

令和6年度

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

各書類の記入例

※書類を訂正する場合は、「申請書類の訂正方法」をご確認のうえ適切におこなってください。

様式第1号

千葉

令和〇年〇月〇日

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書兼実績報告書

(あて先) 千葉市長

〒260-0098
住所 千葉市中央区千葉港×-××-××

フリガナ チバ タロウ

氏名(自署) 千葉 太郎

(自署しない場合は、記名押印してください)

電話番号(自宅) 〇〇-×××-××××

電話番号(携帯等) 〇〇-×××-××××

電子メールアドレス chiba@××-××.com

生年月日 (西暦) 〇〇〇年〇月〇日

記入例

「申請日」は、提出日または郵送日を記入ください。

自署の脇と書類の上段の余白に押印することにより、書類の訂正対応がスムーズになりますので、ご検討ください。

自署または記名押印してください。

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を受けたいので、千葉市補助金等交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。

設備を導入した住宅の区分(いずれかに☑)		■ 既築住宅 □ 新築住宅 □ 建売住宅	
■ 太陽光発電システム (既築住宅に限る)	最大出力値	太陽電池モジュール パワコンディンショナー(モジュールが10キロワット未満である場合は記入不要)	3.21 キロワット(小数第3位を四捨五入)
	算定に係る出力値(最大4.00)		3.21 キロワット
	居住する住宅に併設した設備(該当するものに☑) (いずれかのチェックは必須)	■ 設置用リチウムイオン蓄電システム □ V2H充放電設備	
	千葉県共同購入支援事業との関係に関する確認事項 (☑が必須)	■ 私が申請する設備は、千葉県が実施する太陽光発電設備の共同購入支援事業により購入するものではありません。	
	補助金交付申請額 <上限>「算定に係る出力値×15,000円(千円未満切り捨て)」 又は「60,000円」のうち小さい額		48,000 円
□ ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)		補助金交付申請額 <上限>100,000円	円
【区分】 □ ZEH □ ZEH+ (次世代ZEH+含む)			
□ 家庭用燃料電池システム(エネファーム)		補助金交付申請額 <上限>100,000円	円
□ 設置用リチウムイオン蓄電システム		補助金交付申請額 <上限>70,000円	円
■ 窓の断熱改修 (既築住宅に限る)	国等補助金充当額 ^{※1}	500,000 円	
	補助対象経費(税抜) ^{※2}	315,000 円	78,000 円
<small>※1 国等からの補助金を充当する(予定)の場合、その補助金額を記入(ない場合は記入不要) <small>※2 補助事業に係る経費(税抜)から国等補助金充当額を差し引いた額</small> </small>			
□ 電気自動車(普通・小型)	居住する住宅に併設した設備(該当するものに☑) ※ない場合はチェック不要 ※V2H充放電設備のみのチェック不可 ※併設設備も申請する場合は、該当設備欄にも記入	■ 太陽光発電設備(発電した電気を左記自動車に充電できるもの)	
		■ V2H充放電設備	
□ 電気自動車(軽)			
□ プラグインハイブリッド自動車(普通・小型)			
■ プラグインハイブリッド自動車(軽)		補助金交付申請額 <上限>「普通・小型自動車」30,000円 (太陽光発電設備併設時:100,000円、さらにV2H充放電設備も併設時:150,000円)	150,000 円
□ 燃料電池自動車		補助金交付申請額 <上限>300,000円	円
□ V2H充放電設備	国等補助金充当額 ^{※1}	円	
	補助対象経費(税抜) ^{※2}	円	円
<small>※1 国等からの補助金を充当する(予定)の場合、その補助金額を記入(ない場合は記入不要) <small>※2 補助事業に係る経費(税抜)から国等補助金充当額を差し引いた額</small> </small>			
補助金交付申請額(合計)			276,000 円

3.21kW×15,000円=48,150円
千円未満切り捨て

ZEHの該当区分にチェックしてください。

315,000円×1/4=78,750円
千円未満切り捨て
78,000円

該当区分にチェックしてください。

補助金交付申請額に係る金額の訂正はできませんので、書き損じた場合は新しい用紙に書き直してください。

申請者等同意欄	
市税納付状況確認同意欄 (☑が必須)	■ 私は、自らの市税の納付状況について市が確認することに同意します。
住民情報確認同意欄 (☑が必須) ※住民票の写し(原本)を添付する場合は不要	■ 私は、自らの住民情報について市が確認することに同意します。
申請者以外の住宅所有者同意欄 (申請者以外の住宅所有者の署名が必須) ※ない場合は記入不要 ※電気自動車、プラグインハイブリッド自動車又は燃料電池自動車のみの申請の場合は記入不要	私は、私の所有する住宅に申請者が千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付の対象となる設備を導入することにについて、同意しています。 (自署) 千葉 花子

同意欄にチェックを入れてください。

※書類を訂正する場合は、「申請書類の訂正方法」をご確認のうえ適切におこなってください。

様式第1号の2

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書兼実績報告書（共同申請用）

（あて先）千葉市長
リース事業者
〒260-0026
千葉市中央区千葉港×-00-××

リース先（市民）
〒260-0026
千葉市中央区千葉港×-××-××

フリガナ
氏名
株式会社×× 代表取締役 △△

（自署）**千葉 太郎** 千葉

電話番号（自社/自宅）
電話番号（携帯等）
電子メールアドレス

生年月日（西暦） ○○○○年●月●日

記入例

「申請日」は、提出日または郵送日を記入ください。

氏名の脇と書類の上段の余白に押印することにより、書類の訂正対応がスムーズになりますので、ご検討ください。

自署または記名押印してください。

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を受けたいので、千葉市補助金交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。補助事業で導入する設備については、別紙（貸与料金の算定根拠明細書）のとおりであることについて間違いありません。また、同明細書の注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

設備を導入した住宅の区分（いずれかに○）		■ 既築住宅 □ 新築住宅 □ 建売住宅	
補助対象設備（該当するものに○）	太陽光発電システム（既築住宅に限る）	最大出力値 太陽電池モジュール パワーコンディショナー（モジュールが10キロワット未満である場合は記入不要） 算定に係る出力値（最大4.00）	キロワット（小数第3位を四捨五入） キロワット（小数第3位を四捨五入） キロワット
	居住する住宅に併設した設備（該当するものに○） （いずれかのチェックが必須） ※併設設備も申請する場合は、該当設備欄にも記入		□ 設置用リチウムイオン蓄電システム □ V2H充放電設備
	千葉市の共同購入支援事業との関係に関する確認事項 （□が必須） 補助金交付申請額 <上限>「算定に係る出力値×15,000円（千円未満切り捨て）」 又は「60,000円」のうち小さい額		□ 私が申請する設備は、千葉県が実施する太陽光発電設備の共同購入支援事業により購入するものではありません。
	□ 家庭用燃料電池システム（エネファーム）		補助金交付申請額 <上限>100,000円
□ 設置用リチウムイオン蓄電システム		補助金交付申請額 <上限>70,000円	
■ 窓の断熱改修（既築住宅に限る）	国等補助金充当額 ^{※1} 補助対象経費（税抜） ^{※2}	500,000 315,000	補助金交付申請額 <上限>「補助対象経費×1/4（千円未満切り捨て）」 又は「80,000円」のうち小さい額 78,000
■ 電気自動車（普通・小型） □ 電気自動車（軽） □ プラグインハイブリッド自動車（普通・小型） □ プラグインハイブリッド自動車（軽）	居住する住宅に併設した設備（該当するものに○） ※ない場合はチェック不要 ※V2H充放電設備のみのチェック不可 ※併設設備も申請する場合は、該当設備欄にも記入		□ 太陽光発電設備（発電した電気を左記自動車に充電できるもの） □ V2H充放電設備
□ 燃料電池自動車	補助金交付申請額 <上限>「普通・小型自動車」50,000円、「軽自動車」30,000円 （太陽光発電設備併設時：100,000円、さらにV2H充放電設備も併設時：150,000円）		50,000
□ V2H充放電設備	国等補助金充当額 ^{※1} 補助対象経費（税抜） ^{※2}		補助金交付申請額 <上限>「補助対象経費×1/4（千円未満切り捨て）」 又は「250,000円」のうち小さい額
補助金交付申請額（合計）			128,000

315,000円×1/4 = 78,750円
千円未満切り捨て

補助金交付申請額に係る金額の訂正はできませんので、書き損じた場合は新しい用紙に書き直してください。

申請者同意欄（リース事業者）
市税納付状況確認同意欄（□が必須）
私は、自らの市税の納付状況について市が確認することに同意します。

申請者等同意欄（リース先（市民））
市税納付状況確認同意欄（□が必須）
私は、自らの市税の納付状況について市が確認することに同意します。

住民情報確認同意欄（□が必須）
※住民票の写し（原本）を添付する場合は不要
申請者以外の住宅所有者同意欄
（申請者以外の住宅所有者全員の署名が必須）
私は、私の所有する住宅に申請者が千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付の対象となる設備を導入することについて、同意しています。
（自署）

リース事業者、リース先それぞれ同意欄にチェックをしてください。

貸与料金の算定根拠明細書

対象設備		電気自動車	
リース期間 (月数)		60	月
補助金額	市補助金 (a)	50,000	円
	国等の補助金 (b)	550,000	円
	合計 (c) ((a)+(b))	600,000	円
リース料総額 (※)	補助金なしの場合 (d)	3,236,940	円
	補助金ありの場合 (e)	2,636,520	円
	差額 (f) ((d)-(e))	600,420	円

補助金なしの場合と補助金ありの場合のリース料総額の差額 (f) が、補助金額合計 (c) 以上であること。
(c) 600,000円 ≤ (f) 600,420円

※前払金を含む税抜金額

- (注意事項)
- ・補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後又は入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
 - ・補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
 - ・市補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
 - ・リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。

※書類を訂正する場合は、「申請書類の訂正方法」をご確認のうえ適切におこなってください。
様式第1号の3

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書兼実績報告書(集合住宅用充電設備用)

(あて先) 千葉市長

住所 千260-0026 千葉市中央区千葉港×-××××
×
フリガナ ○○カンリクアイ クワイチノウ チバ クロ
氏名 ○○○○管理組合
(法人等にあつては名称 組合長 千葉 太郎
及び代表者の氏名)
電話番号(自宅) ○○○-×××-××××
電話番号(携帯等) ○○○-×××-××××
電子メールアドレス chiba@××-××.e.om
生年月日(個人の場合のみ) 西暦 年 月 日

令和〇年〇月〇〇日

記入例

「申請日」は、提出日または郵送日をご記入ください。

氏名の脇と書類の上段の余白に押印することにより、書類の訂正対応がスムーズになりますので、ご検討ください。

自署または記名押印してください。

個人の場合をご記入ください。

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を受けたいので、千葉市補助金等交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。

集合住宅の名称	○○○○			
集合住宅の所在地	千葉市中央区千葉港×-××××			
■ 集合住宅用充電設備	急速充電設備		普通充電設備	
	補助対象設備の設置基數 (①)	2	基	1
	機器購入に係る経費(1基あたり)(税抜) (②)	3,000,000	円	700,000
	機器購入に係る経費(合計) (③)	6,000,000	円	700,000
	③の購入費に係る国等補助金充当(予定)額 (④)	3,000,000	円	350,000
	補助対象経費(税抜) (⑤)	3,000,000	円	350,000
	補助対象経費の2分の1 ※千円未満切捨て (⑥)	1,500,000	円	
	補助対象経費の2分の1 (1基当たり) (⑦)	750,000	円	
	補助金交付申請上限額	1,000,000	円	
	補助対象経費の3分の2 ※千円未満切捨て (⑧)		円	233,000
補助対象経費の3分の2 (1基当たり) (⑨)		円	233,000	
補助金交付申請上限額		円	233,000	
補助金交付申請額 (⑩) (急速充電設備と普通充電設備の合計)			1,233,000	
■ 住民の合意形成のための資料				
補助対象経費(税抜)			135,000	
補助金交付申請額 (⑪) (上限:150,000円)			135,000	
補助金交付申請額(合計) ⑩+⑪			1,368,000	
設置工事又は資料作成の着手日及び完了日	(着手日) 令和6年 4月 1日 (完了日) 令和6年 8月 1日			
申請者同意欄	市税納付状況確認同意欄 <u>(☑が必須)</u> ■ 私は、自らの市税の納付状況について市が確認することに同意します。			

補助対象にチェックを入れてください。

⑦の1基あたりの補助対象経費が50万円未満だった場合は、その金額×基数(最大2基)が上限額となります。

補助金交付申請額に係る金額の訂正はできませんので、書き損じた場合は新しい用紙に書き直してください。

同意欄にチェックを入れてください。

※書類を訂正する場合は、「申請書類の訂正方法」をご確認のうえ適切におこなってください。
様式第1号の4

千葉県市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書兼実績報告書（集合住宅用充電設備用）
（共同申請用）

（あて先）千葉県市長

令和〇年〇月〇〇日

リース事業者
〒260-0026
千葉県中央区千葉港×-〇〇-××

リース先
〒260-0026
千葉県中央区千葉港×-××-××

住所
カブシキガイシャ〇×
ダイヒョウトリヤマリヤク△△

フリガナ
チバ タロウ

氏名
株式会社〇× 代表取締役 △△
自署 千葉 太郎 千葉

電話番号（自宅） 〇〇〇-×××-〇〇〇〇 〇〇〇-×××-〇〇〇〇

電話番号（携帯等） 〇〇〇-×××-〇〇〇〇 〇〇〇-×××-〇〇〇〇

電子メールアドレス chiba@〇×-××.com chiba@〇×-××.com

生年月日（個人の場合のみ）（西暦） 〇〇〇年 〇月 〇日

記入例

「申請日」は、提出日または郵送日を記入ください。

氏名の脇と書類の上段の余白に押印することにより、書類の訂正対応がスムーズになりますので、ご確認ください。

自署または記名押印してください。

千葉県市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を受けたいので、千葉県補助金等交付規則第3条の規定により、次のとおり申請します。
補助事業で導入する設備については、別紙（貸与料金の算定根拠明細書）のとおりであることについて間違いありません。
また、同明細書の注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

集合住宅の名称	〇〇〇〇		
集合住宅の所在地	千葉県中央区千葉港×-××-××		
■ 集合住宅用充電設備	補助対象設備	急速充電設備	普通充電設備
	補助対象設備の設置基数 ①	2 基	1 基
	機器購入に係る経費（1基あたり）（税抜） ②	3,000,000 円	700,000 円
	機器購入に係る経費（合計） ③	6,000,000 円	700,000 円
	③の購入費に係る国等補助金充当（予定）額 ④	3,000,000 円	350,000 円
	補助対象経費（税抜） ⑤	3,000,000 円	350,000 円
	補助対象経費の2分の1 ※千円未満切捨て ⑥	1,500,000 円	円
	補助対象経費の2分の1（1基当たり） ⑦	750,000 円	円
	補助金交付申請上限額 ⑧	1,000,000 円	円
	補助対象経費の3分の2 ※千円未満切捨て ⑨	円	233,000 円
補助対象経費の3分の2（1基当たり） ⑩	円	233,000 円	
補助金交付申請上限額 ⑪	円	233,000 円	
補助金交付申請額 ⑩+⑪ （急速充電設備と普通充電設備の合計）	1,233,000 円		
■ 住民の合意形成のための資料	補助対象経費（税抜）	135,000 円	
	補助金交付申請額 ⑫	135,000 円	
補助金交付申請額（合計）⑩+⑫	1,368,000 円		
設置工事又は資料作成の着手日及び完了日	（着手日） 6年 4月 1日 （完了日） 6年 8月 1日		

補助金交付申請額に係る金額の訂正はできませんので、書き損じた場合は新しい用紙に書き直してください。

申請者同意欄（リース事業者）

市税納付状況確認同意欄 **（印が必須）** ← は、自らの市税の納付状況について市が確認することに同意します。

申請者同意欄（リース先）

市税納付状況確認同意欄 **（印が必須）** ← は、自らの市税の納付状況について市が確認することに同意します。

リース事業者、リース先それぞれ同意欄にチェックをしてください。

貸与料金の算定根拠明細書

対象設備		電気自動車充電設備	
リース期間 (月数)		72	月
補助金額	市補助金 (a)	1,233,000	円
	国等の補助金 (b)	3,350,000	円
	合計 (c) (a) + (b))	4,583,000	円
リース料総額 (※)	補助金なしの場合 (d)	6,700,000	円
	補助金ありの場合 (e)	2,117,000	円
	差額 (f) ((d)-(e))	4,583,000	円

補助金なしの場合と補助金ありの場合のリース料総額の差額 (f) が、補助金額合計 (c) 以上であること。

※前払金を含む取扱金額

- (注意事項)
- ・補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後又は入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
 - ・補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
 - ・市補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
 - ・リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。

(あて先) 千葉市長

申請者の氏名を記載してください。

太陽光発電システム及び定置用リチウムイオン蓄電システムに関する領収内訳書

■ **千葉 太郎** 様邸の太陽光発電システム・定置用リチウムイオン蓄電システムの設備設置工事費用等については以下のとおりになります。

1 太陽光発電システムに関する工事請負金額 (税抜)

・太陽電池モジュール	1,800,000	円
・架台	300,000	円
・付属機器	100,000	円
・設置工事に係る費用	300,000	円
・その他費用	100,000	円
・値引き	-200,000	円
小計 (太陽光発電システムの経費)	2,400,000	円・・・小計①

2 定置用リチウムイオン蓄電システムに関する工事請負金額 (税抜)

・機器代	1,300,000	円
・設置工事に係る費用	150,000	円
・値引き	▲	円・・・小計②
小計 (蓄電設備経費)	1,450,000	円

3 上記以外の工事 (税抜)

・工事請負金額		円
小計 (太陽光発電システム・蓄電設備以外の経費)		円・・・小計③

小計①+小計②+小計③	3,850,000	円
消費税	385,000	円
合計	4,235,000	円・・・領収書金額と一致

4 申請する設備の工事期間

・工事着工日	令和	●年	●月	●日
・工事完了日	令和	●年	●月	●日

5 工事請負業者

・所在地	〒 ○○○ - ○○○○ 千葉市中央区千葉港●丁目●番●号
・会社名	株式会社 ▲▲▲
・代表者 職氏名	代表取締役 ○○ ○○ 印

補助対象工事以外の内容があれば記載してください。

領収書の金額と一致することを確認してください。

申請する設備の「工事着工日」「工事完了日」を記載してください。なお、複数の設備を申請する場合は、工事着工日は早い日付、工事完了日は、遅い日付を記載してください。

工事請負業者の情報「所在地」、「会社名」、「職氏名」は、領収書発行元と同じ情報を記載してください。

職名の記入漏れにご注意ください。

領収書発行元と同じ印影で押印してください。

※印鑑は領収書発行元と同じ印鑑で押印してください。ご担当者の個人の印鑑は不可です。
※原本での提出をお願いします。

(あて先) 千葉市長

申請者の氏名を記載してください。

窓の断熱改修に関する領収内訳書

■ **千葉 太郎** 様邸の窓の断熱改修に関する工事費用等については以下のとおりになります。

1 補助対象の窓の断熱改修に関する工事請負金額 (税抜)

・本体価格	500,000 円
・設置工事に係る費用	150,000 円
・値引き	▲ 30,000 円
・国等補助金充当額 ※1	▲ 400,000 円
小計 (窓の断熱改修経費)	220,000 円 小計①

国補助金を利用し、既に領収金額から引かれている場合は記載してください。

※小計①と申請書兼実績報告書(様式第1号)補助対象経費(税抜)※2と一致します。但し、領収金額が国補助金を差し引いたものでない場合は小計①から申請書兼実績報告書(様式第1号)国等補助金充当額※1を引いた金額が補助対象経費(税抜)※2となります。

2 上記以外の工事 (税抜)

・工事請負金額 (補助対象外の窓の断熱改修費を含む)	320,000 円
・国等補助金充当額 ※1	▲ 0 円
小計 (補助対象外の経費)	320,000 円 小計②

補助対象工事以外の内容があれば記載してください。
例 補助対象外の窓の改修費、外壁工事等。1と2の工事費がまとめられている場合は、それぞれを按分してください。

小計①+小計②	540,000 円
消費税	54,000 円
合計	594,000 円 . . . 領収書金額と一致

領収書の金額と一致することを確認してください。

3 申請する設備の工事期間

・工事着工日	令和 6年 4月 5日
・工事完了日	令和 6年 4月 15日

※本工事に伴い、未使用品の窓を新規に設置したものであることを証明します。

申請する設備の「工事着工日」「工事完了日」を記載してください。なお、複数の設備を申請する場合は、工事着工日は早い日付、工事完了日は、遅い日付を記載してください。

4 工事請負業者

・所在地	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 千葉市中央区千葉港●丁目●番●号
・会社名	株式会社 ▲▲▲
・代表者 職氏名	代表取締役 〇〇 〇〇 印

工事請負業者の情報「所在地」、「会社名」、「職氏名」は、領収書発行元と同じ情報を記載してください。

職名の記入漏れにご注意ください。(書類の不備となります。)

領収書発行元と同じ印影で押印してください。(代表者印、役職印又は社印)

※1 領収金額が国補助金額を差し引かれたものでない場合は記入不要です。

※2 印鑑は領収書発行元と同じ印鑑で押印してください。ご担当者の個人の印鑑は不可です。

原本での提出をお願いします。

導入設備概要書

記入例

設備	メーカー名	型式	出力/枚数
太陽光発電システム	「一般社団法人電気安全環境研究所」などに登録されているメーカーを記載してください。	「一般社団法人電気安全環境研究所」などに登録されている型番を記載してください。	500 W 3 枚
			400 W 2 枚
			W 枚
			W 枚
			最大出力値
			2.30 kW
設備	メーカー名	燃料電池ユニット型式	貯湯ユニット型式
家庭用燃料電池システム (エネファーム)	「一般社団法人燃料電池普及促進協会」に登録されているメーカーを記載してください。	「一般社団法人燃料電池普及促進協会」に登録されている型式を記載してください。 ※アイシンエネファームの場合は、FCAの機器登録リストに記載されている品名番号は、型式とは異なります。 銘板の下から4番目の「機種欄」に記載されている番号が、FCAの機器登録リストに記載されている品名番号に対応します。	
			発電出力
			0.7 kW
設備	メーカー名	型式	
定置用リチウムイオン蓄電システム	「一般社団法人環境共創イニシアチブ」に登録されているメーカーを記載してください。	「一般社団法人環境共創イニシアチブ」に登録されているパッケージ型番を記載してください。 ※パッケージ型番を記載	
		蓄電容量	
		6 kWh ※カタログ等の定格容量を記載	
設備	メーカー名	型式	
V2H充放電設備	「一般社団法人次世代自動車振興センター」に登録されているメーカーを記載してください。	「一般社団法人次世代自動車振興センター」に登録されている型番を記載してください。	

断熱窓が明示された配置図

- ・断熱窓を設置する部屋の平面図を記入してください。
- ・また、断熱窓の設置箇所が分かるように記入してください。
- ・別紙「断熱窓の仕様」の番号に合うように付番してください。

申請者氏名	千葉 太郎
-------	-------

申請者氏名を記載してください。

① 対象

② 対象

③ 対象

④ 改修済

提出資料「断熱窓の仕様」の「番号」に合うように付番してください。

補助対象の居室内の全ての窓について、「対象」「改修済」のいずれかを記載してください。
※未改修の窓がある場合は補助対象外となります。

断熱窓の仕様

※登録型番はSII、北海道環境財団の登録型番をご記入ください。

申請者氏名		千葉 太郎	
番号	仕様		
①	登録日： ○年 ○月 ○日 メーカー名：△△△株式会社 SII (or北海道環境財団) 登録型番：□□□□□□ 製品名：■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	SII又は公益財団法人北海道環境財団	
②	登録日： ○年 ○月 ○日 メーカー名：△△△株式会社 SII (or北海道環境財団) 登録型番：□□□□□□ 製品名：■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		
③	登録日： ○年 ○月 ○日 メーカー名：△△△株式会社 SII (or北海道環境財団) 登録型番：□□□□□□ 製品名：■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		
④	登録日： ○年 ○月 ○日 メーカー名：△△△株式会社 SII (or北海道環境財団) 登録型番：□□□□□□ 製品名：■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		
	登録日： 年 月 日 メーカー名：		
	写真、配置図に付番した窓の番号を記入してください。		
	SII (or北海道環境財団) 登録型番： 製品名：		
	登録日： 年 月 日 メーカー名： SII (or北海道環境財団) 登録型番： 製品名：		
	登録日： 年 月 日 メーカー名： SII (or北海道環境財団) 登録型番： 製品名：		
	登録日： 年 月 日 メーカー名： SII (or北海道環境財団) 登録型番： 製品名：		

記入例

領収証明書

(あて先) 千葉市長

R6 年 5 月 1 日

住所 千葉市中央区中央△丁目××
名称 株式会社●●●●
代表者職氏名 代表取締役 ○○○○ 印

次の顧客の千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金に関し、下記内容で代金を受領いたしました。なお、本書は顧客のクレジット（ローン）返済金の受領を証するものではありません。

支払者 (申請者)	氏名	千葉 太郎
	住所	千葉市中央区千葉港 1-1

	費用	金額	入金(受領)日
支払額	現金	5,000,000 円	R6 年 4 月 1 日
	クレジット (ローン)	35,000,000 円	R6 年 4 月 21 日
	合計	40,000,000 円	

支払対象設備 (該当する設備にチェック)	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム	<input type="checkbox"/> 電気自動車
	<input checked="" type="checkbox"/> ネット・エネルギーハウス(ZEH)	<input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド
	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム(エネファーム)	<input type="checkbox"/> 燃料電池自動車
	<input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電システム	<input type="checkbox"/> V2H 充放電設備
	<input type="checkbox"/> 窓の断熱改修	

※原本でのご提出をお願いします

※書類の訂正する場合は、「申請書類の訂正方法」をご確認のうえ
適切に修正してください。

記入例

様式第11号

令和〇年〇月〇〇日

手続代行届

(あて先) 千葉市長

〒260-0026
住 所 千葉市中央区千葉港×-××-××
フリガナ 千バ タロウ
氏 名 千葉 太郎

千葉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けるための手続について、次の者を手続代行者として届け出ます。
なお、手続代行者が行う手続及びその結果の一切について、異議申立てを行いません。

手続代行者	所在地	千葉市中央区千葉港〇丁目〇番〇号		
	会社名	株式会社 △△△ 千葉支店		
	担当者に 関する事項	氏名	千葉 市太郎	
		電話番号	(事業所)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
			(携帯等)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
		FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
		電子メール アドレス	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇.〇〇	
定休日		土日祝日		

※手続代行者を変更するときは、改めてこの届出書を提出すること。